

【第4回 滋賀県地域防災計画（原子力災害対策編）の見直しにかかる検討委員会】

概 要

【日時】平成24年2月3日（金曜日） 9:30～12:00

【場所】滋賀県厚生会館4階 大会議室

【議題】（1）滋賀県地域防災計画（原子力災害対策編）計画素案について
（2）その他

【出席者】委員：（委員長）林委員、澤田委員、細川委員、竹内委員、八木委員、
牧委員、南條委員、西村委員（藤田委員の代理）、古川委員、
太田委員、小椋委員

事務局：[知事公室長]、琵琶湖環境科学研究センター 山中部門長、勝身副局長、
田中主席参事、若林参事

〔資料〕

【資料1】…滋賀県地域防災計画（原子力災害対策編）の見直し概要

【資料2】…滋賀県地域防災計画（原子力災害対策編）の見直し検討のポイント

【資料3】…放射性物質拡散予測結果（甲状腺被ばく等価線量）

【資料4】…災害時動員体制（動員配備基準）

【資料5】…滋賀県地域防災計画の見直し（案）について

<その他>

「平成23年度 原子力防災フォーラム」案内資料

（1）滋賀県地域防災計画（原子力災害対策編）計画素案について

【意見・質問および委員による回答】

[A 委員]

- ・資料5（P13）前提となる事態の想定等の部分で、今回の福島事故（複数の炉心溶融）想定でシミュレーションいただいたと思われるが、P15～16に記載のある1次～2次冷却等の個別の対策を取る手順になっていたが、そういう手順は不要という考えか。

⇒[回答：事務局]福島事故原因究明が明らかになっていない状況にあり、今後判明しだい考慮していく考えである。

[補足：委員長]今回（シミュレーション等でも）は、大気中に放出される放射性物質の全量が 2.4×10^{16} Bqと以前より2桁多いこと。福島と同規模の社会的インパクトが強いケースを起点として検討を行っていることが重要であり、細かい個別のシナリオに言及しなくとも、正しく恐れるという意味をなしているのではないか。

- ・これまでは希ガスをもとに拡散予測シミュレーションされたと思うが、今後はセシウム等も考慮したシミュレーションと対策を行うと考えて良いか。

⇒[回答：事務局]長期的課題として検討していく。

[補足：委員長]これも事実が全部見極められているわけではないが、一番短期的に
厳しい影響を持つとすればキセノンやヨウ素であるので、短期間の被ばく量の絶
対量としては、ある意味では Worst Case シナリオとしてとりあげられている
と考えられる。これもいろんなことが解明されることによって、今後シナリオの
充実を図って欲しい。

[B 委員]

- ・先のセシウム等も考慮したシミュレーションと対策のような今後の検討事項等がどこ
にも記載されていないので明記した方が良い。
- ・予測される影響等で「例えば 100mSv 以上を超える」と記載されているが、具体的な場
所は明記しないのか。

⇒[回答：事務局]資料 5（P22 の第 5 節）で重点的に充実すべき地域という部分で、
「別表のとおりとする」と記載しており、別表はありませんが、実際にはシミュ
レーション結果の黄色の地域（集落の区切りを含め）を考えており、長浜市や高
島市とも調整している。

- ・指定するのは問題ないが、すべて同じランクということ（充実する地域というだけ）
ではなく、努力する地域等のように何種類かのランク分けが必要でないか。

⇒[回答：事務局]ゾーニングについては P20 の後半（“また”以降）にも記載してい
るが、重点的に充実する地域以外の地域に影響が及ぶかその恐れがある場合には、
災害予防対策に準じて必要な措置を講じる。

[補足：委員長]ある基準で 1 か 0 で区切るということではなく、考え方としては B
委員からコメントのあったようなことを考慮する方が良い。

- ・連携体制（P40）には、近隣県との連絡やオフサイトセンターとの連絡に関する表記が
足りないのではないか。

⇒[回答：事務局] 追記することとする。

[C 委員]

- ・長期とか短期といった内容について、何も書かれていない。短期的には希ガスやヨウ
素、長期的には今後セシウムを検討ということに記載頂ければ良いと考える。

⇒[回答：事務局] セシウムの影響については、計算そのものも複雑であり、今回は
短期の希ガス、ヨウ素ということで考えてきたが、来年度以降も引き続き見直し
ていきたい。

- ・退避・避難の指標で、レベル 1～3 を作られたと思うが、住んでいる所にはコンクリ
ート建屋が少なく、遠い人は退避というよりそこまでの避難という形になるので、コ
ンクリート建屋がない場合には避難するという形にした方がより安全ではないか。

⇒[回答：事務局] 安定ヨウ素剤とコンクリート建屋への退避については、レベル 2
ですがそれが無ければレベル 3 への避難として、記載については、少し検討させ
て頂きたい。

- ・県としてのUPZの考え方は県のシミュレーションで作られたのは問題ないが、元々の想定が福島原発の複合等を考えると、今後この辺も考慮しておいた方が良い。

⇒[回答：事務局] 県のUPZとしては、これまでのシミュレーションに基づいた範囲のままとするが、内部的には福島のような複合事故によるシミュレーションも進めて行きたいと考えている。

[補足：委員長] 福島の実事を踏まえ、総則の中に、今回の防災計画の前提を記載した方が良い。

[B 委員]

- ・想定が大きすぎると、対策を講じる予算面にも影響し、防災計画が実現されないので、想定が大きければ良いというものでもない。従って、どのような事態を想定するかは大変難しい問題なので、このような委員会で議論して決めることである。1回目から3回目までのこの委員会の議論では、福島と同程度の事故が起こった場合を想定してシミュレーションを行うということだったはずだ。

[D 委員]

- ・福島は地震と原子力と津波という複合災害であるが、滋賀県の場合においては、津波はないとしても、地震と原子力の複合災害で発生した時の考慮が足りないのではないか。

⇒[回答：委員長] 複合災害の件は福島をもっと学べという意味だと思う。他県では複合災害の教訓をもとに、副知事がオフサイトセンターに行くという風に決めている場合もある。

- ・最悪を想定するのは問題ないが、福島も最悪でないという事も考慮しなくてはならないのではないか。

⇒[回答：委員長] ワーストは考えなくてはならないが、必要以上のケースを考えても確率が低い。防災計画という意図を考慮する必要がある。

- ・福島では屋内退避が長く続くような、従来の想定（数日で済む）を超えるような時に、次の手を誰がどういうタイミングで実施するかを組んでおく必要はないか。

⇒[回答：委員長] 短期的な話と中長期的な話を整理して記載した方が良い。

[E 委員]

- ・災害が起こった後の役割分担を整理した方が良いのではないか。滋賀県としてこのような運用をしたいという図式で…。

- ・国や県、市町の役割を整理した方が良い。

⇒[回答：事務局] 原子力は国、県は風水害というような分類もあるが、県としては県が実施することを記載している。

[補足：委員長]

⇒実際に事故が起こった時の県と市町やオフサイトセンターとの連携という点で、牧委員から指摘を頂いているが、ここはもう少し検討してほしい。平常時にやっ

ていること以上のことはできない。モニタリングデータをどうハンドリングするかが今後の原子力防災の要となる。

[F 委員]

- ・リスクコミュニケーションについて、県からの一方向のよう見え、住民側の声を考慮するような仕組みに見えない。また住民が理解して、行動に結びつかなければいけない、そういう書き方にする必要があるのではないか。

⇒ [補足：委員長]P101, 103 の指標をもとに、住民をどう動かすかを調整するのがリスクコミュニケーションと考えるという意図かと思う。

[回答：事務局]分かり易い表現になるように考慮する。

- ・避難について、どう避難するかを住んでいる人にどう伝え、どこに集まるかを明確にして頂きたい。また、福井県等からの避難者の受け入れをどう考えるのが見えない。

⇒[回答：事務局]京都府、福井県と課長レベルで話し合いをしているところ。今後3県で検討し来年度以降に調整していきたい。

[G 委員]

- ・ここに記載したことが、行政が伝えるべきことを整理しているだけに見えるので、双方向（住民側の行動等）を取り入れた記載を考えたい。

[H 委員]

- ・住民側の行動を考えて、どこまで分かり易く指標を提供するか、特に放射能のように目に見えないもの等が重要なことではないかと考えるので、是非考慮して欲しい。

[C 委員]

- ・避難について、SPEEDI は考慮すると思うが、UPZ 内の避難についてはモニタリング結果に基づいて実施するなら、県が市に対して避難指示を命令するのか？

そうした場合、前回の検討委員会にてモニタリングポストが6箇所と提示されていたが増やす等して、明確な避難指示ができるようにすべきではないか。

⇒[回答：事務局]モニタリングポストについては、来年度追加設置等していくが、それ以降も増設は検討していくことになる。現在、予測線量に加え実測値を考慮し、避難を考えることを原子力委員会で検討しているので、それを踏まえて検討していく。

- ・避難について、市は県から指示されたことによって、どこの住民は何の手段によってどこに避難すれば良いということを決めるということで、逃げる判断については県が行うということで良いか。

⇒[回答：事務局]県なのか国なのかであるが、国の判断を受けた県なのか、危険が迫っている状況の下で国から指示が出ないので県から出すという形なのかと思う。こういう基本的な対応は緊急度によって判断されるべきと思う。

[補足：委員長]最終的には住民（国民一人一人）での判断かと思うが、市町村・県・国であろうと地域の様子を判断して、どうしたら良いかの指標（判断材料）を出すスタイルが必要である。

[委員長]

- ・これまでの原子力安全対策は外国から入ってくる（横文字）のものばかりで、国産のものがないので、用語の意味等を分かり易く考慮して欲しい。
- ・P25にEAL、OILという用語が突然出てきていて、P100以降までいくと漸く説明が出てくるが、OILにしても実用上の介入レベルといっても意味が分からない。
- ・どのポストで5mSvを超えたら、どの地域に何を発令するかというようなことの実体化を今後して欲しい。

(2) その他

[事務局からの案内]

- ・平成23年度の原子力防災フォーラムを2月15日に開催する。高島会場については10時から、長浜会場は15時から実施することとしている。

以上